

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	中田 哲也
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	企業誘致の推進	誘致企業による石川県のGDPへの寄与	億円	400 (H27)	572.0 (H25)	578.0 (H26)	
施策2	港湾振興の推進	金沢港及び七尾港の取扱貨物量	千トン	1,820 (H27)	1,144 (H25)	1,185 (H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用	人	3,500 (H27)	1,826 (H25)	1,855 (H26)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	827,000			
								2 創造的産業等立地促進補助金	企業	225,000			
								3 誘致企業産学連携研究開発補助金	企業	4,000			
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港における輸取出扱貨物量	千トン	671 (H27)	400 (H25)	387 (H26)	1 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	金沢港振興協会	6,000			
								2 クルーズ船誘致強化事業費補助金	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	15,750			
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)	千トン	555 (H27)	162 (H25)	175 (H26)	1 七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	12,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	産業立地課		
成	職	氏名	主任主事 石川 達也		
者	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4478			

事業の背景・目的
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

対象		○製造業の工場 ○植物工場 ○流通加工を伴う物流施設 等			
要件	立地地域	過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域	
	投資額	新設	1億円以上		
		増設	1億円以上	3億円以上 (私有地は5億円以上)	5億円以上
	常時雇用者数	5人以上	10人以上	15人以上	
補助額	補助率	新設	20%	10%	5%
		増設	10%	5%	2.5%
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、 (他県からの)移転費、電気施設設置の負担金			
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※私有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
 ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。
 ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村)、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

これまでの見直し状況
 平成11年度において、能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象の拡大を行った。
 平成15年度において、補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助)を行った。
 平成16年度において、補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価を引き上げ、また、県内企業の立地場所制限を廃止。
 平成17年度末で3年間の時限措置で設けたコールセンターの通信費(回線使用料の1/2(4千万円/年、3年以内))に対する助成廃止。
 平成19年度において、奥能登地域での特認要件の緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)を実施。
 平成23年度において、増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げ。
 平成26年度において、補助対象業種の拡大(植物工場、流通加工を伴う物流施設)を行った。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進					評価
課題	企業立地の推進					
	指標	誘致企業における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	3,500	1,546	1,722	1,811	1,826	1,855

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	537,000	484,000	449,000	278,000	827,000
事業費 決算	537,000	484,000	449,000	278,000	827,000
一般 予算	537,000	484,000	449,000	278,000	827,000
財源 決算	537,000	484,000	449,000	278,000	827,000
事業費累計	10,249,500	10,733,500	11,182,500	11,460,500	12,287,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	産業立地課
成 職・氏名	主任主事 石川 達也
者 電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4433

事業の背景・目的
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象	①～③の新設又は増設		
	①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
	企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
要件	投資額	5億円以上	
	常時雇用者数 (純増)	10人以上	20人以上
補助額	限度額	投資額の20%以内	
	限度額 (知事特認#)	投資額の10%以内	

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	
課題	企業立地の推進					
	指標	企業誘致における新規雇用		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	3,500	1,546	1,722	1,811	1,826	1,855

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	320,000	389,000	389,000	46,000	225,000
事業費 決算	320,000	389,000	389,000	46,000	225,000
一般 予算	320,000	389,000	389,000	46,000	225,000
財源 決算	320,000	389,000	389,000	46,000	225,000
事業費累計	9,441,000	9,830,000	10,219,000	10,265,000	10,490,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

#知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用

- 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
- 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況
 平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定。
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げ。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 誘致企業産学連携研究開発補助金	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	産業立地課
成職・氏名	主任主事 寺西 奈々
者電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4478

事業の背景・目的
 将来的な企業の研究開発拠点の誘致・拡大に向け、企業戦略や新製品・技術に関する情報収集や積極的な働きかけを強化するため、企業の研究開発支援をマッチングから助成までの充実した支援体制を構築し誘致企業を支援するとともに、県内大学・企業の連携強化により将来の研究開発拠点の誘致・拡大につなげる。

事業の概要
 研究開発拠点が県外にある誘致企業が、県内大学・企業と連携し研究開発する場合に助成

交付先および補助金額
 交付先：本店登記が他の都道府県にあり、研究開発拠点を県外に設置する誘致企業
 補助金額：1社あたりの上限は2,000千円(1年間。年度跨ぎ可)
 補助対象経費：誘致企業と連携体の県内大学・企業が共同研究に必要な経費

施策・課題の状況					
施策	戦略的企業誘致の推進				評価
課題	企業立地の推進				
	指標	誘致企業における新規雇用		単位	人
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 平成27年度
	3,500	1,722	1,811	1,826	1,855

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算					4,000
事業費 決算					
一般 予算					4,000
財源 決算					
事業費累計					4,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	専門員 大柳 早布
						者 電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

<p>事業の目的</p> <p>金沢港のコンテナ取扱貨物量については、官民一体となったポートセールス推進により、5年連続過去最高を更新し航路数もコンテナ船・RORO船※あわせて週11便と過去最高の航路数となっている。</p> <p>さらなる取扱貨物の拡大に向けては、間接貿易貨物、東南アジア貨物、短納期貨物の取り込みが重要であるが、これらの貨物を取り込んでいくためには、ポートセールスによる物流提案だけでなく、航路の拡充や港湾機能の充実が必要であり、その実現に向けた多角的な集荷力の強化が必要となっている。</p> <p>そこで、東南アジア貨物を中心に、金沢港を利用した物流ルートを構築する荷主のトライアル輸送を支援するとともに、新たに民間物流企業の集荷ノウハウと自社施設を活用した、金沢港での物流拠点化形成のためのトライアルを支援することで、金沢港の集荷力強化と、新たな物流モデルによる荷主への提案力強化を図り、さらなる貨物量の拡大につなげる。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 荷主の物流ルート転換トライアル輸送支援 対象者: 金沢港を利用した新たな物流ルートを構築する荷主 対象経費: トライアル輸送費用、品質確認のための検証費用等 上限額: 100万円(東南アジア以外の方面は50万円まで)</p> <p>(2) 民間物流企業の集荷ノウハウを活用した拠点化形成トライアル支援 対象者: 金沢港と民間物流施設を利用して新たな集荷を行う民間物流企業 対象経費: 小ロット輸送により割高になる経費(海上輸送費、陸送費等)の一部 上限額: 200万円</p> <p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 6,000千円(国交付金1/2 県1/4、金沢市1/4) ・補助金 1,500千円(県補助金) ・交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体) <p>※RORO船…船外への可動式斜路(ランプウェイ)を持ち、自走車両(自動車、建機等)を運搬する貨物船</p>	施策・課題の状況						
	施策		港湾振興の推進			評価	
	課題		港湾利用の活性化(金沢港)				
	指標		金沢港における輸出取扱貨物量			単位	
	目標値		現状値				
	平成27年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	671		424	365	400	387	
	事業費						
	(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業費 予算			2,000	3,291	6,568	6,000
一般 決算			1,509	3,059	5,898		
財源 予算			2,000	3,291	6,568	1,500	
財源 決算			1,509	3,059	5,898		
事業費累計			1,509	4,568	10,466	16,466	
評価							
項目		評価		左記の評価の理由			
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	クルーズ客船の誘致強化及び受入体制整備費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	産業立地課			
成職	・氏名	主任主事	田西	秀紀	
者	電話番号	076	-	225	-
				1516	内線 4469

○事業の目的
 欧米の船会社のアジアマーケット進出が本格化し、他港とのクルーズ船誘致競争が激化する中、戦略的な客船誘致活動を展開するほか、「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」を中心とした石川らしい歓送迎や、港から市街地へのシャトルバスサービス等おもてなしの心溢れる受入対応を行い、継続寄港につなげる受入体制の整備を実施する。

○事業の概要

- ・戦略的企業誘致の推進
 - ① 海外クルーズ見本市への出展
 - ② クルーズ船社の幹部等の招聘
 - ③ 海外のクルーズ船社等へのポートセールス
 - ④ 海外港と連携した誘致活動
 - ⑤ 国内港と連携した誘致活動
- ・継続寄港につなげる受入体制の整備
 - ① 金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営、おもてなし力の向上
 - ② 石川らしいおもてなしの心あふれる歓送迎行事の実施
 - ③ 港から市街地へのアクセス向上(シャトルバスサービス)

○事業費

戦略的企業誘致の推進

- ・事業費 9,500千円(県1/2、金沢市1/2)
- ・補助金 4,750千円(県補助金)
- ・交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体)、七尾港整備・振興促進協議会

継続寄港につなげる受入体制の整備

- ・事業費 9,500千円(県1/2、金沢市1/2、但し(4)のみ国1/2、県・市1/4)
- ・補助金 8,000千円(県補助金)
- ・交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体)

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	671	424	365	400	387	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		4,100	6,250	15,320	19,000
	決算		4,100	6,250	15,320	
一般	予算		4,100	5,250	15,320	12,750
財源	決算		4,100	5,250	15,320	
	事業費累計		4,100	10,350	15,320	34,320
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	産業立地課			
成職	氏名	専門員	堀野	共美	
者	電話番号	076	-	225	-
				1516	内線 4469

○事業の目的

七尾港は「原木」の分野における日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現への取組みが求められている。

日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外貿取扱量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

また、七尾港の拠点化に向けては原木だけではなく、製材や加工品など幅広い木材を取扱い、問屋の多様なニーズに対応できる「木材の総合デパート」として、七尾港の優位性(上屋の充実など)を活かした木材取扱い港の地位向上を図ることが重要であることから、国産材原木(間伐材)及び合板の輸送事業のトライアルに対する支援を実施する。

※フィーダー輸送:大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

○事業の概要

1. 原木フィーダー輸送網の確立
七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件を把握する。
2. 製材品等の取扱い拡大
国産間伐材について七尾港を拠点とした輸出ビジネスの確立を図るためのトライアル輸送へ助成すにより、木材加工品などの取扱の拡大を図り、原木だけでなく、北洋材や製材など問屋の幅広いニーズ応ずることで、七尾港の利便性と信頼性を高める。

○事業費

総事業費 12,000千円
費用負担 国交省「社会資本整備交付金」1/2、 県1/4、 市1/4

施策・課題の状況					
施策	港湾振興の推進				評価
課題	港湾利用の活性化(七尾港)				
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位
	目標値	現状値			千トン
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	555	211	142	162	175
事業費					
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		13,000	12,000	12,000
	決算		13,000	12,000	12,000
一般財源	予算		3,250	3,000	3,000
	決算		3,250	3,000	3,000
事業費累計			13,000	25,000	37,000
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
	事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			